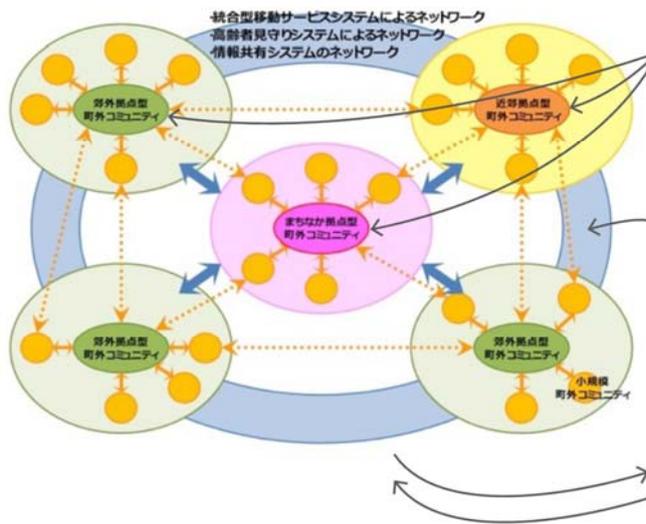


福島第1原子力発電所事故により、広域に分散避難を強いられている浪江町の避難者のために、安定した町外コミュニティを形成し、これらをネットワークし、町内にできる復興拠点とも連携して、高齢者が活力を持って生活を維持できるコミュニティの形成を目指す。以下の3つを目標とする。

- ① ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、プロジェクトに着手できるようにする。
- ② ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流 等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、実装実験に取り組む。
- ③ ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査を進めつつ、開発する。



PJ1：ワークショップを通じた「町外コミュニティ」の空間像、生活像の協働デザインと象徴的プロジェクトへの着手

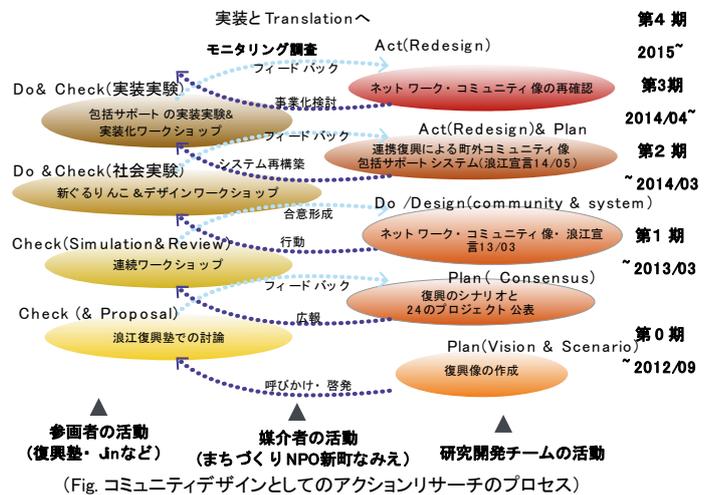
PJ2：ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」の開発と実装実験

PJ3：ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度の検討と総合的な評価システム、継続的なインタビュー調査

コミュニティデザインとしてのアクションリサーチのプロセス

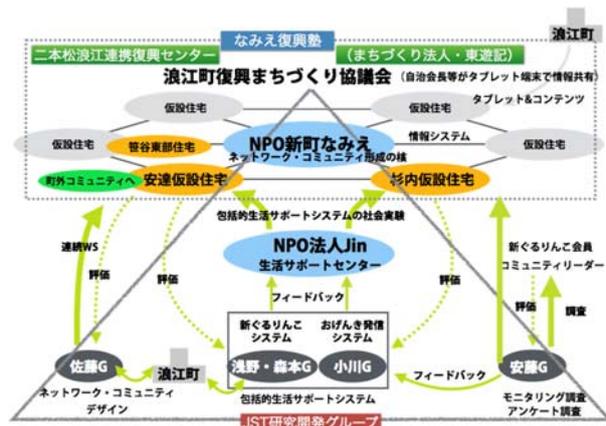
右図はアクションリサーチの進行を、示している。プロジェクト実施者の役割は、研究機関を中心とした「研究開発チーム」、具体的な「主体的な活動参加者」、そして両者の媒介者とする「まちづくりNPO新町なみえ」であり、PDCAサイクルを繰り返しながら、コミュニティの像とそれを支えるサポートシステムを明確にするプロセスが進んでいる。

- 0期：広い意味でのPlan、Vision共有の段階。
 1期：ネットワーク・コミュニティ像を検討しながら、シミュレーションとレビューが行われ、大まかな合意が形成された段階。Checkの段階としてSimulationとReview、Doの段階としてデザインが進んだ。
 2期：包括的生活サポートシステムの社会実験により、システムとコミュニティ像に関して具体的な、個別のデザインが共有された。Do、Check、そしてredesignというActがなされた。
 3期：包括的生活サポートシステムの実装実験と、ネットワーク・コミュニティの実現に向けた検討。そして、第4期以降で、実装と多地域への波及が進む。



町外コミュニティでの生活像・空間像を協働でデザインする為の連携体制「主体関係図」

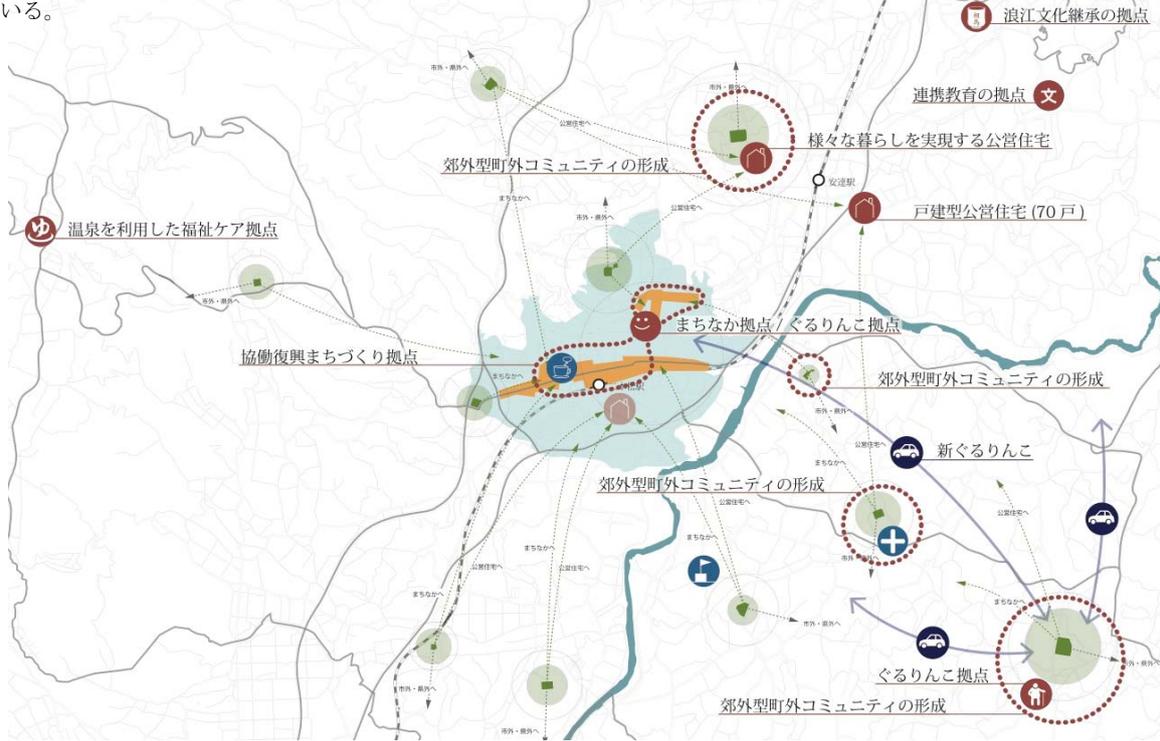
コミュニティデザインと包括的生活サポートシステムの社会実験を通して、「開かれた協働の仕組み」が展開している。当初はこの図の一番底辺の研究者グループと、縦軸の二つのNPO、市民組織で始まり、杉内、安達仮設住宅を中心に他の仮設住宅に活動内容が波及して、浪江復興まちづくり協議会ができ、さらに、二本松浪江連携復興センターや、まちづくり法人が実施組織として生まれ、あるいは再生し、他の組織との連携も生まれている。また、仮設自治会長や新ぐるりんこ関係者などのリーダー層に、タブレット端末を配布し、これらをとおした情報共有により、協議会が生まれ、また運営され、包括的生活サポートシステムの実装の重要な基盤となっている。



(Fig.町外コミュニティでの生活像・空間像を協働でデザインする為の「主体関係図」)

町外コミュニティの連携によるネットワーク・コミュニティの形成

二本松市でのネットワーク・コミュニティの像を示したのが数である。仮設住宅団地が徐々に解消され、代わりに復興公営住宅や民間住宅、コミュニティ施設、再開された事業拠点等を核にした町外コミュニティが形成され、包括的生活サポートシステムでささえられ、ネットワークされ、二本松のコミュニティとも連携・融合する姿である。多くの困難がある中、当プロジェクト実施者である「まちづくりNPO新町なみえ」など、前ページで示した多様な主体が、このような形での、超高齢化する避難者コミュニティを活力あるものとして維持する取り組みを、次スライド以降に示すように進めている。



(Fig. 二本松市における町外コミュニティの連携によるネットワーク・コミュニティのイメージ)

二本松市安達仮設における町外コミュニティづくりのワークショップまとめ

町外コミュニティの即地的な検討として、8月に行われたワークショップの結果のまとめた。斜面の上に二本松市でもっとも規模の大きい安達仮設住宅が有り、この仮設住宅の住民を中心に、復興公営住宅の建設が決まった近傍に、自立再建住宅や各種の施設、商店などからなる町外コミュニティを、模型を組み立ててまちづくりのイメージをデザインした。これを実現するには、民間事業者、まちづくり会社など事業推進主体が必要で、商工会議所などを中心に検討を進めている。

提案1 復興公営住宅建設と周辺のまちづくりを一体として進める町外コミュニティの整備

県の復興公営住宅の建設と合わせて、その南側の地区に商店や、自律再建住宅、公共施設などを整備して、浪江町の町外コミュニティのモデルとなるようなまちづくりを、民間と連携して進めていくこと。

提案4 明確な二つの考え方に基づいた町外コミュニティの整備

全体の団地の計画は、下の模型で表現されているように、①緑豊かなゆとりたした暮らしができる街区と、②賑わいのある都市的な雰囲気のある街区に明確に分けて、好みの生活が選べるようにすること。

提案5 地域コミュニティの賑わいの拠点として整備する診療所

診療所等の医療施設が復興公営住宅団地の中に整備される際、その近くに集会施設や広場などを配置して、さらに、商店などが整備できるようにして賑わいの拠点とすること。

提案7 復興公営住宅建設用地北側の斜面空地の多様な活用

北側の斜面空地を、魅力的な住環境を整えるための空間として、菜園、コミュニティガーデン、緑の散策路やゲートボール場、パークゴルフ場等を併せて整備し、周辺住民も利用できる地域の commonspace として整備すること。

提案2 既存の生活サポートセンターを拡充して整備する生活サービス・福祉拠点

現在ある生活サポートセンターを、介護予防などの施設、あるいは子育て拠点などを充実して、生活サポート施設を隣接地か復興住宅団地内に整備すること。

提案3 復興公営住宅の隣接地を浪江町などが取得することによる福祉・業施設等の事業用地確保

復興公営住宅の隣接地に、浪江町などが土地を取得して、生活サポートセンターなどの福祉施設や商店などを再開する用地を確保すること。

提案6 豊かな緑地や公園を確保する為の駐車場の配置の工夫

復興公営住宅の駐車場は、1戸あたり1台半程度を確保して、なるべく多くの緑地や公園を確保する工夫をすること。その他に、みんなが共同で使える来客用などの駐車場を整備して対応すること。

提案8 町外コミュニティの建物建設と併せた住民の移動交通サポートのしくみの整備

現在、安達運動公園仮設住宅団地において、浪江町役場が運行させている定期運行バスのような、移動交通サポートの仕組みを、復興公営住宅の整備と併せて整備すること。

提案9 浪江町民が復興公営住宅に優先入居できるしくみの整備

ここで検討したような魅力的な復興公営住宅が建設され、周辺整備が進めば多くの町民が復興公営住宅への入居を希望することとなる。ここに建設される復興公営住宅は、浪江町民、特に二本松へ避難している住民が優先入居できるようにしくみを整備すること。

(Fig. 二本松市に安達仮設住宅団地における模型をつかった町外コミュニティづくりのワークショップ結果まとめ)

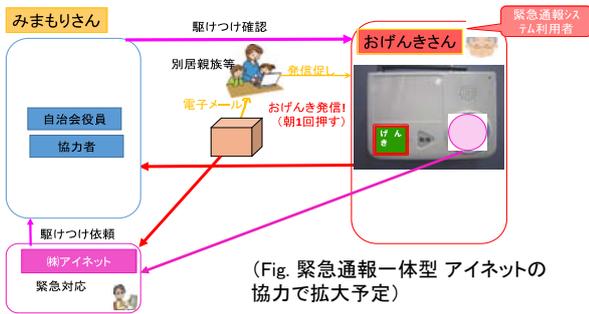
※住宅・コミュニティ再建デザインゲーム(午後の部)での検討に使われた最終成果物の模型写真に加工して作成

高齢者のための包括的生活サポートシステムの開発

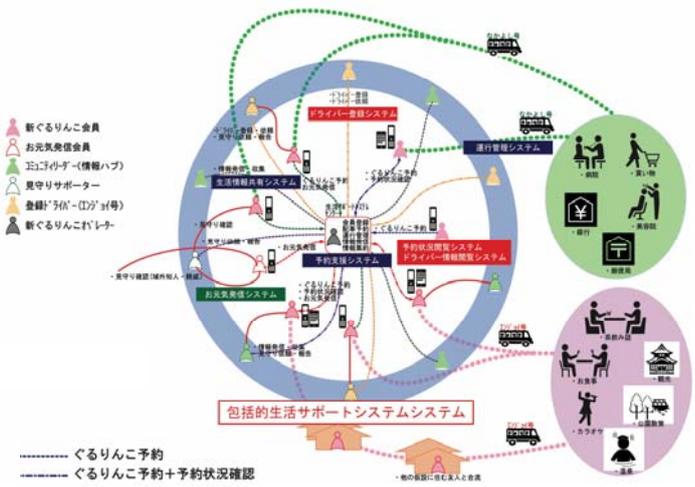
包括的生活サポートシステムは、新ぐるりんこの予約、運行管理、予約閲覧管理、ドライバー登録、そして、おげんき発信システムが連動する。さらにこれらで集積された情報を共有する「タブレット端末」をもつコミュニティリーダーや見守りサポーターがハブになって、生活情報を共有して、また必要な情報を発信する。これらの中心になる、システムセンターを、なかよし号の実装実験の対象である杉内仮設では「NPO法人JIN」が、えんじょい号の実装実験の対象である安達仮設では住民自治会が担っている。

高齢者のための「おげんき発信システム」社会実験

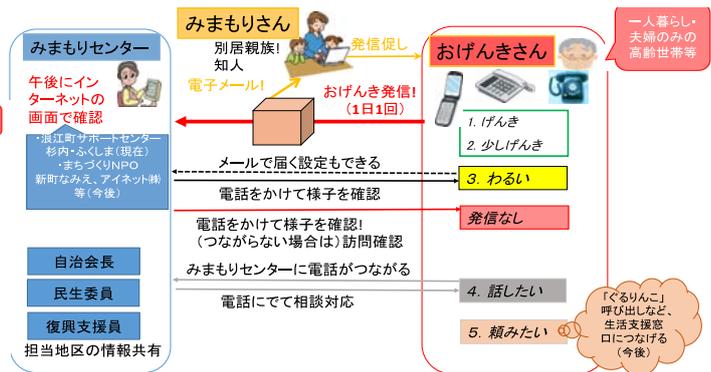
おげんき発信システムは本年度から、包括的生活サポートシステムに加わり、2つの仮設住宅団地で、仕組みの検討を合わせて少数のモニターでの立ち上げを進めている。社会福祉法人をはじめとする本来なら高齢社会を支える仕組みが、広域分散避難という異常な状況で解体された。おげんき発信を徐々に定着させ広めながら、これに替わる仕組み形成する。



(Fig. 緊急通報一体型 アイネットの協力で拡大予定)



(Fig. 高齢者のための包括的生活サポートシステムの全体像)



(Fig. 電話登録型 みまもりセンターの立ち上げが課題)

「新ぐるりんこ：えんじょい号」社会実験の概要と結果

【目的】

レクリエーション・娯楽を目的とした移動支援を通して、町民間のコミュニケーションの活発化、連帯感の強化を促し、コミュニティの強化を図ることを目的とする。

【運行方法等】

- 実施場所：二本松市安達運動場仮設住宅団地
- 実施期間：2014年10月27日～11月30日
- 運行範囲：原則日帰り、福島県内。
- 利用料金：無料
- 定員：7名（運転手含まず）



(Fig. 実装実験使用車)

【実施結果】

- 利用人数：延べ76名（純利用者数60名）
- 運行回数：14回
- 走行距離：約225Km(一日当たり)

【利用者の意識調査結果】

利用者を対象に行ったアンケート調査（回答数52）・ヒアリング調査の結果から、以下の点が明らかになった。

- 利用者の過半数が自動車免許を保有し、日常的に運転をしているが、遠方への運転には不安を感じている。
- 2週間に1回以上の遠出をする割合が約30%を占める一方で、半年に1回以下の利用者も約30%おり、活発に活動する人と引きこもりがちの人がいる。
- 利用の契機として、「人から聞いた・誘われた」が最も多く、コミュニティリーダーによる情報発信だけでなく、利用者を介した情報伝達により利用者が拡大していることがうかがえる。
- さらに、えんじょい号の利用という共通の体験により、コミュニケーションが活発になる、友人・知人の範囲が広がるといった効果が認識されている。
- えんじょい号の利点として「自分たちで先を決められる」「複数人で行かれる」をあげる割合が高い。また「1月に1～2回利用したい」という意見もあり、友人・知人と自由に遠出することへの潜在的なニーズの大きいことが分かる。

高齢者見守りシステム

お元気発信

統合型移動サービスシステム【新ぐるりんこ】

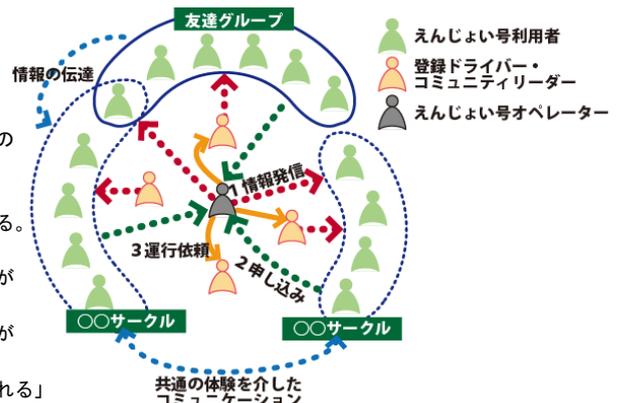
なかよし号：2013年度より試験運行開始（杉内仮設）

みらい号：2013年度試験運行実施

えんじょい号：2014年実装実験実施

情報共有システム
(収集・交換)

(Fig. 包括的生活サポートシステムの構成イメージ)



(Fig. えんじょい号運行フローのイメージ)

避難住民への質問紙調査

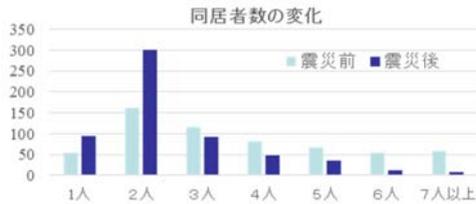
●目的：ネットワーク・コミュニティ形成に向けて、対象となる住民の心理に関する基礎的データを得る。

●回答者と手続き：主として二本松市の仮設住宅や借上げ住宅に住む浪江町民。2014年4月、自治会長に対して調査用紙の配布を依頼し必要部数（総計1050部）を送付。606部を回収（男性276、女性274、未回答56）。

●質問内容：心理的ウェルビーイング、主観的ウェルビーイング、精神的健康(GHQ-12)、ソーシャルサポート、生活満足度、社会的活動性など。

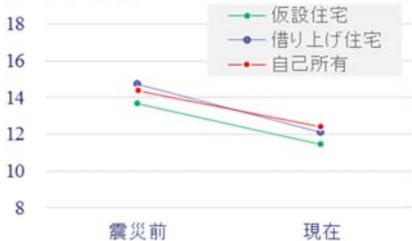
●結果：

1. 居住形態 仮設住宅370名、借上げ住宅135名、自己所有44名（震災前は530名（89.5%）が持ち家）
2. 同居者数 1人、2人住まいが大幅に増加。

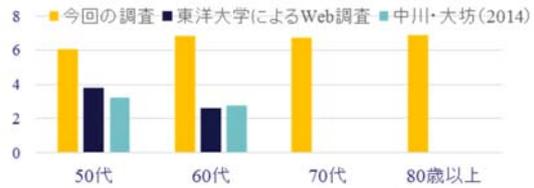


3. 転居回数 現在の場所に移るまで平均4.72回転居。

4. ソーシャルサポート 全般的に（知覚された）ソーシャルサポートが低下。「仮設住宅」群が、「借上げ住宅」群、「自己所有」群に比べてソーシャルサポートのレベルが低い。



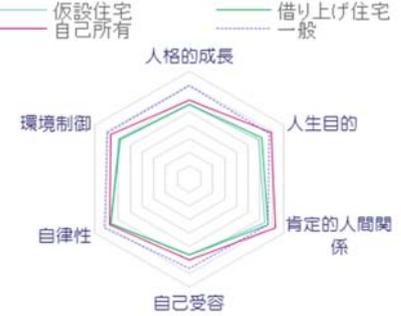
5. 精神的健康度（年代別） GHQ-12の得点を年代別に見ると、いずれもかなり高い水準にとどまっている。標準化の際の値（中川・大坊, 2014）や12,000名を対象としたWeb調査（東洋大学HIRC21, 2014）と比較しても、精神的健康の悪化が持続していることがうかがえる。



6. 精神的健康度（居住形態別） 借上げ住宅群のGHQ-12得点平均値(M=7.86)は、自己所有群(M=6.92)、仮設住宅群(M=6.25)より高い。

7. 心理的ウェルビーイング

全般的に、自己所有群が借上げ住宅群や仮設住宅群より得点が高く、一般群（東洋大学HIRC21, 2013）の得点に近い。



8. 社会的活動性

社会的活動性（友人との交流、行事への参加、仮設外への外出）は、GHQ-12と有意な負の相関($r=-.216$)、心理的ウェルビーイングと有意な正の相関($r=.417$)が認められた。

●まとめ：

- ・避難住民は全般的に、精神的健康や心理的ウェルビーイングの側面においてネガティブな状態にある。
- ・「社会的活動性」の指標と精神的健康、ウェルビーイングは有意な相関があることから、社会的活動性を高めるような介入が精神的健康や心理的ウェルビーイングを高揚させる可能性がある。

「新ぐるりんこ」利用に伴う心理的過程

●目的：仮設住宅で実施された「新ぐるりんこ」サービス利用者に対するグループ・インタビュー等の結果から、利用者の心理的過程をモデル化し、当該サービスが利用者のウェルビーイングを促す条件を検討する。

●方法：安達仮設内で実施された「新ぐるりんこ」利用者のグループヒアリング（2014年12月6日）場面の観察、および録音された利用者の発言などに基づき、心理学者グループが集中的にディスカッションをおこなった。

●結果：

①参加者は、日常的に各種イベントに参加し、かなり活発なコミュニケーションをおこなっている場合が多い。これらの活動によって、ゆるやかな「仲良しグループ」が形成されている。ただし、仮設住民全体の中で割合は多くない。

②グループメンバーが、仮設内のポスターや「えんじょい号」の存在、関係者からの勧誘などによって企画を知る。

③参加決定前に、目的地の選択、グループの構成、他のイベントとの調整、運行や運転手に関する信頼性などに関してコミュニケーションが活発に行われる。今回は、役員（既に信頼性、知名度が高い）が関係している企画であることが信頼の基礎にある。グループ内のコミュニケーションによって合意形成がはかられ、集団としての意思決定（参加申し込み）が行われる。

④参加後、共通の話題でコミュニケーションが活発になる。運転手の方は、このことを認識している。「共通の話題ができることがよいことだ」（運転手A）。また、単に回顧的に語るのではなく、次回の目的地など新たな話題を提供している。

⑤以上の経験は、グループのまとまりを強化し、全体的に社会的活動性を高めている。目的を自ら選択することなどから、コントロール感も高まっていると思われる。また、「中通り」に見所が多いことから、新たな関心を呼び起こす機会を提供している。

⑥全体的に利用に伴う満足感と再利用の希望は非常に強い。この点から、今回の実験は満足の結果が得られたとすることができる。

⑦今後、コミュニケーションの活発化や関心の高まりを他の生活領域に波及させること、他の集団や他の仮設住宅住民との交流の活発化に誘導するための働きかけが必要とされる。

●まとめと提言：

- ・「新ぐるりんこ」の企画は、利用者の社会的活動性／関心を高め、既存のグループ活動を強化する役割を果たす。
- ・利用者が企画内容を決定する余地が大きいため、ストレス対処の重要な心理的資源であるコントロール感を高める可能性が高い。
- ・仮設内のグループ（趣味など）を単位として、他仮設住宅の類似グループとの連携を活発化させることで、ネットワークコミュニティ形成における新ぐるりんこの利用価値が高まる。
- ・凝集性の高いグループが形成される結果として「排除」される住民が出ないような対策を検討する必要がある。

